

- 1 中東・北東アジア情勢—対米従属を終わらせるときだ
 - 2 歴史的分岐—2010年の幕開け
 - 3 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン <2010年>

1 中東・北東アジア情勢—対米従属を終わらせるときだ

☆普天間移設問題最終章—沖縄視察と対米交渉と

1. 4 沖縄轢き逃げ事件—沖縄県警 09. 11. 7 読谷村で発生の外間政和氏 (66) ひき逃げ事件 (自動車運転過失致死等) で、陸軍トリイ通信施設所属の2等軍曹クライド・ガン容疑者 (27) を那覇地検へ書類送検→地検による起訴があれば米軍側に身柄引き渡し要求へ (1. 5Y)
⇒1. 7 那覇地検、ガン容疑者を自動車運転過失致死罪で那覇地裁へ起訴→1. 7 身柄、日本側へ引渡しへ (1. 7Y、1. 8A)
1. 8 普天間移設、米の早期決着要求—米国防総省モレル報道官 (ワシントン、記者会見)、鳩山首相の5月までの結論出す考えにつき「好ましい期限とは言えない。我々には多くのやるべき仕事があるが、それほど時間はない」「日本政府が普天間問題でできる限り早く、前向きな結論を出すことを期待している。我々は普天間問題だけでなく、米軍再編計画全体について元に戻ることを期待する」(1. 7A夕)
⇒1. 7 鳩山首相 (記者団に)、普天間移設問題で「早く解決できればそれに越したことはない。そのように努力している」(1. 8A)
⇒1. 7 ジョセフ・ナイ氏 (米元国防次官補、ハーバード大教授)、論文で「ワシントンの一部は、日本の新政権に対して強硬な姿勢をとりたがっているが、思慮が足りない」(ニューヨーク・タイムズ 1. 7 付電子版—1. 8A)
1. 8 小沢幹事長の「訪米を要請」—キャンベル次官補、小沢氏について「われわれの交渉相手は日本政府の公式な代表だが、小沢氏の極めて重要な役割についても認識している。今後、同氏の理解と支援を得られることを強く望んでいる。ぜひ同氏に訪米してほしい。同氏との充実した対話を模索することに非常に興味を持っている」(1. 10T、H)
1. 9 普天間—平野博文官房長官、仲井真弘多知事と会談 (沖縄県庁)、「100%満点になるかどうか

分からないが、負担をできるだけ減らし、最大限ベターな状態まで取組んでいきたい」と語り、知事は「県民は県外を強く望んでいる」と県外移設を求める(1.9A夕)→1.10A「目算なき沖縄視察、普天間問題官房長官が訪問—地元重視演出狙い?—閣僚、独自に解決模索」
「迷走政府地元冷ややか—伊江島・下地島は反発」/M「『私に任せて』官房長官沖縄訪問—普天間官邸主導に、首相の意向反映—外相、防衛省『当事者』外れる」「地元自治体—『県外』シフト、自民県連の『方針転換』受け」

2 歴史的分岐—2010年の幕開け

1. 1 日本人口減(厚労省推計)—09年の推計出生数106万9,000人、死亡数144万4,000人—05年に死亡数が出生数を上回る、06年8,224人の微増、07年1万8,516人減—09年員7万5,000人減/死因—ガン34万4,000人、心疾患約17万9,000人、脳血管疾患約12万1,000人—離婚件数25万3,000組(対前年2,000組増)、婚姻件数71万4,000組(同1万2,000組減)/21世紀成年縦断調査—20~30代男性対象に過去5年間で結婚した割合—正規社員24.0%、非正規社員12.1%(1.1N)

1. 1 各紙社説

- A「激動世界の中で—より大きな日米の物語を」
 - M「2010年再建の年—発信力で未来に希望を」
 - Y「『ニッポン漂流』を回避しよう—今ある危機を乗り越えて」
 - N「未来への責任①—繁栄と平和と地球環境を子や孫にも」
 - H「21世紀激動の10年目—政党のあり方が試されている」
1. 1 A「どうなる? 鳩山政権、2010年大予想—献金疑惑国会大荒れ—米に『辺野古はNO』—内閣にトロイカ結集—消費税・自衛隊で賭け—怒る社民 連立離脱か—持論の改憲へ第一歩 /M「ガバナンス・国を語る、第1部 政と官—消えた急進改革人事、財務省と組んでの『脱官僚』選択」「国家戦略室不発、財務省と『不戦協定』—急進路線、仙谷氏なお模索」/Y「小沢氏から現金4億円」土地代の相続税—石川議員供述、翌05年も4億円」「『小沢氏秘書に5,000万円』水谷建設側、04年10月—直後、陸山会口座へ—石川議員、聴取で否定」
 1. 1 鳩山首相、年頭所感—「新しい政権の、新しい挑戦は、確かに皆様を不安にさせるかもしれませんが。ハネムーンの期間は過ぎました。温かい目で見てくれとは、申し上げます」(1.1A)
 1. 1 小沢幹事長「参院選で60議席」(「日刊ゲンダイ」インタビュー)—「目標は民主党の単独過半数獲得。そのためには60議席以上取らなければなりません」「通常国会では冒頭に国会法など改正案を通したいと思います。官僚の答弁がなくなり、国会審議は様変わりします」(1.1A)
⇒1.1恒例の新年会に166人—小沢幹事長、自宅での新年会で「ここ一番と言うときに自分たちの力で政策を決定し、国会を通過させる力を持つことが非常に大事だ」(1.1A)→1.3Y

「小沢邸、絶頂の新年会—国会議員 166 人『初詣で』」

1. 2 鳩山首相退陣論—公明・山口那津男代表（都内街頭演説）、政治資金問題で鳩山首相の「説明責任は尽くされていない。お辞めなさいと申し上げたい」（1.3A）→1.3Y「国会大荒れ必至—与野党対決、『政治とカネ』が影」

1. 4 各紙社説

- A「アジアとの共生—手携え人づくりの大循環を」
→1.5A「鳩山政権の試練—政治主導をつくり直せ／成長へ大胆な肉付けを」
- M「2010 再建の年・国際—核廃絶に踏み出す時だ」
→1.5M「2010 年再建の年・経済—心のデフレに負けるな」
→1.6M「2010 年再建の年・暮らし—誰も見捨てない社会に」
- Y「鳩山外交—揺らぐ日米同盟を再建せよ」
→1.5Y「ポスト金融危機—試練が続く世界経済の再生」
→1.6Y「鳩山政権—景気、基地、献金をどうする」
- T「C O P の外に嵐吹け—一年のはじめに考える」
→1.5T「日本の夜明けは近い—一年のはじめに考える」
- H「安保改定 50 年—廃案求める国民的議論の年に」
→1.5H「2010 年日本経済—健全な発展への道を開こう」

1. 4 鳩山首相「年頭会見」—

- ① 普天間移設問題について「期限をしっかりと区切って、数ヵ月の中で結論を出しことを約束したい。『時間がかかったけれども、いいものが出来た』と認めていただける」—5月までの結論を約束
- ② 憲法改正問題—「内閣総理大臣として憲法の順守規定がある」「民主党として党の考え方を憲法の議論を進めていく中でまとめていくことが肝要だ。与党、超党派でしっかりと議論されるべきだ」
- ③ 内閣改造—「できるかぎり閣僚には長く務めていただきたい。安易に内閣改造を行うという発想を採るべきではない」
- ④ 衆参同日選の可能性—「念頭にない」
- ⑤ 首相本人の偽装献金問題—「使い道などに関しても、私がどこまで把握できるかということはあるが、それなりの説明は行って参りたい」（1.4A夕）
⇒1.4 鳩山首相、伊勢神宮参拝—中井洽国家公安委員長、仙谷由人行政刷新相兩名同行（1.5H）→1.5M「『双頭の小鳩』微妙な均衡、気になる 2 人—鳩山由紀夫首相（62）、小沢一郎幹事長（67）」

☆小沢幹事長めぐるカネの疑惑の広がり

1. 4 「今年の 10 大リスク」—調査分析会社ユーラシア・グループ（本部ニューヨーク）、「今年の 10 大リスク」発表—① 1 番—対中関係、② 2 番—イラン問題、③ 5 番目—「日本」—同社イアン・ブレマー会長らは鳩山政権について「小泉政権後に続く脆弱な政権の 1 つになりそう

だが、今回は官僚の支援がなく、深刻な経済状況も伴う」「(参院選について) 鳩山由紀夫首相はその地位にいないかもしれないが民主党が勝利するだろう」→1.11A「鳩山政権危険度 5位—米コンサル『世界 10 大リスク』—1位「米中関係の悪化」、2位「イランの暴走」、3位「欧州連合 (EU) 域内のあつれき」、5位「鳩山首相政権」、6位「気候変動」、8位「インドとパキスタン」→「鳩山政権」について、「参院選で勝つと、今よりマニフェストに忠実な政策を実行しようとして混乱するだろう」「党の実権は小沢一郎氏が握っている。鳩山首相は選挙指揮が巧みなわけでも、政策決定に強いわけでもない。現政権は年末までもたない可能性が相当あり、ひょっとすると参院選までもたないかもしれない」

1. 5 小沢土地取引問題—東京地検、公設第 1 秘書・大久保隆規被告 (48) から任意の事情聴取始める (1.5A夕) →1.6A(社)「土地取引疑惑—小沢氏の説明が聞きたい」→1.6M「小沢氏『陸山会』、不記載は 17 億円超—05、07 年にも計 12 億円—ゼネコン—斉聴取」/T「陸山会問題で特捜部、捜査態勢を大幅拡大—大久保被告、資金関与否定」→1.6A夕「小沢氏を任意聴取方針—東京地検、土地取引問題で」→1.7M「『陸山会』土地取引—小沢氏、選定関与か—東京地検が聴取要請」→1.9N「資金問題小沢氏は沈黙—地検が聴取要請、野党からは批判」/T(社)「土地取引の怪—小沢氏は疑惑に答えよ」/T「あまりに巨大胆沢ダム—小沢氏聴取間近? で注目」

⇒1.9 小沢氏国会招致「応じない」—民主山岡賢次国対委員長、鳩山首相、小沢幹事長の政治資金問題での国会招致につき「ワイドショー劇場には一切応じないつもりだ。国民生活を先に救済していく」(鳥取市で講演) (1.10A) →1.10A「ゼネコンから裏金、捜査—小沢氏団体不記載問題『1 億円提供』供述、石川議員ら受領否定」→1.10Y「政党交付金、見えぬ使途—自由党解散時返納せず、改革の理念遠く—残金、政治団体へ今も小沢氏支える—特定議員に支出」/「陸山会資金移動、05 年 4 億も『小沢先生から』—石川議員供述—計 16 億、記載なし」→1.7H「鳩山政権に衝撃、予算国会目前—小沢幹事長に聴取要請—東京地検、4 億円土地取引疑惑で」「(主)小沢氏資金疑惑—国民の疑問に答えていない」/T「謎だらけの資金 4 億円、小沢氏聴取要請—原資は/なぜ融資/不記載認識は—陸山会の土地問題」→1.8M「民主・小沢代表時、2 議員に計 22 億円—組織対策費、使途は不明の『党機密費』」→1.8Y「財務相後退、小沢氏聴取要請・政権不安続出、浮揚策どころでなく」「陸山会出入金、05 年にも 4 億円—石川議員『小沢氏から預かり』」

☆藤井財務相の解任・交代劇と小沢氏の影

1. 5 藤井裕久財務相、進退申出—09.12.28 検査入院で自身の進退で鳩山首相と協議 (1.5A夕)
⇒1.5 鳩山首相、慰留「これからも頑張っていたきたい」(1.6A) →1.6A「心折れた? 藤井財務相が辞意—『疲れた』理由それだけ、小沢氏とぎくしゃく—辞任でも続投でも難局」→1.6Y「首相の威信傷つく、財務相辞意—強まる小沢支配、閣内に対抗勢力『皆無』」
⇒1.6 藤井財務相辞任→後任人事、小沢幹事長も了承 (1.7A)
⇒1.6 財務相に菅直人氏 (63)、国家戦略担当相に仙谷由人行副担当相 (兼務)、科技担当を川端達夫文化相 (兼務) を各任命—1.7 付発令 (1.7 各紙朝刊) →1.7A「危機回避盟友に託す、菅財務相—首相、予算にらみ即断—小沢氏との関係配慮—『国会を考えたら一番』—民主、答弁の安定感評価」「昔のカネ辞任劇で浮上、自由党資金—自民、藤井氏追及へ」/M「藤

井氏辞任、『小沢氏と疎遠』指摘も一自民は『政治とカネ』追及／T「憶測呼ぶ『体調不良』
一藤井氏、小沢支配に嫌気？一『政治とカネ』答弁回避も見方も」「菅財務相、小沢色濃く一
財務相交代、重鎮失い政権に影一民主内『野田氏では納得せぬ』一財政指揮、手腕は未知数」

1. 7 藤井氏、文書「私の心情」を公表（辞任会見なし）

一「医師から、これ以上精神的緊張を続けることは無理で、当面休養が必要との診断をいただいた」「予算とりまとめを一つの区切りとし、財務相の職を辞するのが自然と考えるに至った」「鳩山内閣を支えることはもとより、次の世代を背負う人たちを育てることに全力を尽くしたい」（1.8A）

⇒1.8 通常国会 1.18 閣議決定

⇒1.7 普天間一米国務省、日米外相会談を 1.12 ハワイで行う旨公表（1.8N夕）／米キャンベル国務次官補（記者会見）一米ホノルル会談について「非常に重要で幅広い同盟関係の維持・強化に向けて努力する出発点になる」「同盟関係の核は安全保障だ。現行の日米合意が最善の道であり、日本政府には沖縄における強固な軍事力、特に海兵隊の関与を支持してほしい」（1.8T夕）→1.9A「普天間『棚上げ』一日米友好演出へ、12日に外相会談」「（社）日米外相会談一同盟関係の本論に入ろう」

3 その他のニュース

1. 2 死刑囚 103 人—山本開一死刑囚死去（肝臓ガン、東京拘置所）、確定死刑囚 103 人に（1.4A）

☆官製派遣村—政治の無策を糊塗

1. 3 派遣村 883 人（国立オリンピック記念青少年総合センター）→1.4 都提供の無料宿泊施設へ移動（1.4A）→1.4H「生活再建へ力合わせ、ワンストップの会『あきらめないで』—国、都は食・住支援継続」「住居を確保し仕事探したい—公設派遣村、生活保護申請の入所者」／A夕「派遣村は出るけれど—暮らし再建、続く模索—都『予想以上の人』→1.5T「官製『延命措置』その後は、窮状明けず—『都の派遣村』閉村—685 人転居、住職未定—『昨冬より若者増えた』、内閣府・湯浅参与」→1.4Y「派遣規制へ転換、法改正案提出へ—製造業原則禁止、経営側『中小に影響大』—『緩和』『緩和』の 20 年、安全網の充実必要」→1.5A夕「労働審判、不況で急増—昨年 3,000 件、2 年で倍」→1.9N（社）「労働市場を育て雇用不安を絶て」

1. 4 米—破産件数、前年比 32%増（AP 通信集計）—09 年に約 143 万件（個人、企業の破産申請）（1.5N夕）

⇒1.5 米新車販売台数（米調査会社オートデータまとめ）—営業全体の 09 年の販売台数 1,042 万 9,528 台（対前年比 21.2%減）、82 年（1,032 万台）以来 27 年ぶりの低水準—09 年 1～11 月の中国の販売台数（1,223 万 500 台）に逆転さる（1.6M夕）

☆裁判員制度の危うさと最高裁「入力ミス」の怪

1. 5 Y 「裁判員厳罰化見られず、被害者参加制度—本社集計—『胸痛むが……冷静に量刑、懲役年数求刑の8割』—08.12 導入制度で殺人、傷害、危険運転致死傷などが対象→1.5Yタ「司法試験『年3,000人合格目標』引き下げ—政府検討、適正数を再設定へ—質の低下を懸念」→1.7T「欠席は622人過料なし、昨年の裁判員選任手続き—全体の11%、渋々の出席者不満」⇒1.8 量刑検索データミス、さらに19件—09.12 東京地裁で判明の入力ミス（覚せい剤押収量を巡って）判明→システム入力の3,202件の判決（08.4以降の判決）を点検—薬物押収量ミスが9件、主文量刑ミスが10件（強制わいせつ致傷で懲役4年6ヵ月→懲役5年、強盗致傷で懲役8年→懲役10年など）—最高裁発表（1.8Aタ）→1.8Yタ「入力ミス新たに19件—最高裁量刑検索システム」「裁判員へ影響説明せず、量刑検索入力ミス—最高裁『評議の秘密』理由に—ズサン入力、深刻な結果」
1. 6 M 「1票の格差4.986倍—09年参院選挙区、前年より拡大」—09.9.2現在の選挙人名簿登録者数によると、参院選挙区で議員1人あたりの有権者最多の神奈川県（121万6,909人）、最小の鳥取県（24万4,081人）の格差は4.986倍（前年4.937倍）／衆院小選挙区格差—千葉4区（48万9,246人）、最少の高知3区（21万2,254人）の格差2.305倍（前年2.255倍）⇒1.8 衆院格差違憲 09.12.28付大阪高裁判決で上告—府選管委員会と原告有権者側、双方とも上告（1.8Aタ）
1. 8 日航再生問題—前原誠司国交相、日本航空の経営再建問題で「法的整理による再建案」容認を表明（1.9A）→1.9M「日航法的整理へ—関係閣僚一致、19日に決定」／A「日航再建結局は機構案—法的整理へ巨額用意し説得—業績悪化、国交相折れる—銀行も抵抗断念」／N「日航リストラ策拡充、更生法活用で再建—人員、路線など支援機構方針、債権放棄3,500億円—19日メドに申請」「日航再建混乱回避へ全力—政府、更生法活用方針」「透明性・抜本策を重視、日航再建政府が更生法活用—私的整理難しく、実質債務超過、8,000億円に—ブランド価値低下の懸念も—3メガ銀、受け入れへ、今期に追加損失計上へ」
1. 8 米失業率10.0%（米労働省発表、09.12の雇用統計）—就業者数09年の1年で約416万人減、過去最悪—12月失業率10.0%、3ヵ月連続の10%台、約26年ぶりの高水準続く（1.9A）⇒1.8 ユーロ圏（16ヵ国）の09.11失業率10.0%、98.8以来の高い水準／EU加盟27ヵ国では9.5%、うちスペイン19.4%で最高（1.9A）